事業番号　2022　－　国交　－　新22　－　0022

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	インフラ管理用電気通信設備のカーボンニュートラルに向けた検討		担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度：令和7年度	担当課室	技術調査課電気通信室	電気通信室長 藤本　幸司
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定） 2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和3年6月） 国土交通グリーンチャレンジ（令和3年7月）	
主要政策・施策	地球温暖化対策		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信設備では年間約40万トンのCO2が排出されている。そこで、再生可能エネルギーの活用、電気通信施設の省エネルギー化、エネルギーの効率的な蓄積によるインフラ管理用電気通信設備の管理運用における脱炭素化に向け、新たな発電デバイス、エネルギー伝送デバイス、エネルギー活用システム及び蓄電デバイスの導入を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	令和3年6月18日の「骨太方針2021」の閣議決定および「グリーン成長戦略」の改定により、インフラ・都市空間等でのゼロエミッション化が掲げられるなど、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速化が国家的に重要な施策となっている。このような中、国土交通省においても、国土交通グリーンチャレンジ等に、再生可能エネルギーの導入、利用拡大や省エネルギー化などの施策を盛り込んでおり、公共インフラ分野における脱炭素社会の実現に向けた取組の加速化が急務となっている。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	–	100	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	100	–
	翌年度へ繰越し	–	–	▲ 100	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	0	100	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		–	–	–		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	–		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
社会資本整備・管理効率化推進調査費	0	–	
計	–	–	

活動内容（アクティビティ）：国土交通省で管理する、インフラ管理用電気通信設備の管理運用における脱炭素化に向け、新たな発電デバイス、エネルギー伝送デバイス、エネルギー活用システム及び蓄電デバイスの導入を図る。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		活動実績						
		当初見込み						

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
単位あたりコスト＝X／Y X：執行額 Y：標準化を行った設備数	単位当たりコスト					
	計算式	/				

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
令和5年度までに、新たな発電デバイス（2設備以上）の導入に向けた基準類の標準化を行う	標準化を行った設備数	成果実績	箇所					
		目標値	箇所				1	1
		達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名（出典）：–

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに、新たな蓄電デバイス（2設備以上）の導入に向けた基準類の標準化を行う	標準化を行った設備数	成果実績	箇所					
			目標値	箇所				1	1
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名（出典）	–								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに、新たなエネルギー伝送デバイス（1設備以上）の導入に向けた基準類の標準化を行う	標準化を行った設備数	成果実績						
			目標値						1
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名（出典）	–								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、新たなエネルギー活用システム（1設備以上）の導入に向けた基準類の標準化を行う	標準化を行った設備数	成果実績						
			目標値						1
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名（出典）	–								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム） 地球温暖化対策関係		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	目標・指標	基準類の標準化を成果目標としているため、本事業により直接得られるCO2削減効果は設定不可			成果実績	円/t-CO2				–	–
					目標値	円/t-CO2				–	–
					達成度	%				–	–
	算出方法			直接効果 うち、	成果実績	円/t-CO2				–	–
					目標値	円/t-CO2				–	–
					達成度	%				–	–

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所: P57（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: –	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	–
		該当箇所	–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速化が国家的に重要な施策となっている。国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信設備の脱炭素化は、地球温暖化対策に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信施設の技術基準案の作成、整備、運用に関するガイドライン作成等を行うものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」（2021年6月閣議決定）において、2030 年度の温室効果ガス排出削減目標を2013 年度比46%減という新たな目標とし、さらに、50%減の高みに向け、脱炭素を軸として成長に資する政策の推進、再生可能エネルギーの主力電源化の徹底が示され、優先度の高い研究課題である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、複数社の応募が可能であることを確認した上で手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対照範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	事業の成果が有効活用されるよう努める。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 新22 0032			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
100百万円

→ 民間企業等
（調査業務等）
100百万円

新たな発電デバイス、エネルギー伝送デバイス、エネルギー活用システム、蓄電デバイスの技術動向調査、可用性検討、試験導入検証、各種基準類の標準化等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 新22 － 0023

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	公共事業調査室	室長　玉石　宗生
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業では、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する検討を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	今後、我が国においては、少子高齢化、災害の頻発化・激甚化、地球温暖化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などが深刻な課題とされているところである。このような社会の変化に応じ、社会資本に求められる役割も変化していると考えられる。これらをより適切に反映した事業評価を検討する必要がある。以上のことから、本事業では、課題の整理及びより適切な評価手法の検討を行うことにより、社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する検討を図ることを目的とする。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	1	1
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	1	1
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
社会資本整備・管理効率化推進調査費	1	1	－
職員旅費	0.1	0.2	
委員等旅費	0.1	0.1	
諸謝金	0	0	
計	1	1	

活動内容（アクティビティ）

課題の整理及びより適切な評価手法の検討

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
事業評価手法の検討	事業評価手法の調査検討の報告数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	1	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
調査費／調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	－	1
	計算式	百万円/件	－	－	－	1/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
国土交通省における個別公共事業の評価手法のあり方の妥当性を2分野以上につき検討する。	事業評価手法の検討対象分野数	成果実績	分野	－	－	－	－	－
		目標値	分野	－	－	－	－	2
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	・公共事業評価の基本的考え方（平成14年8月）「3．1　公共事業評価の基本」(http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830/130830_1.pdf) ・国土交通省所管公共事業の事業評価に係る実施要領において、「大臣官房は、評価手法について事業種別間において共通的に考慮すべき事項について策定する」こととなっているため、少なくとも2分野について妥当性の検証を行う。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護	
	施策	30　社会資本整備・管理等を効率的に推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所：P.57（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：社会資本整備等	1．公共投資における効率化・重点化と担い手確保 →3．重点プロジェクトの明確化
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所	P.53

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	–
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	–
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見	
	信頼性の高い先行調査の成果を最大限活用して、事業の効率性を高められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
	信頼性の高い先行調査の成果を最大限活用する等、本事業の効率性を高めて参りたい。

備考
-

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 新22 0033 00			

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 1百万円 （発注・監督） ↓ 【一般競争入札】 A.民間企業等 ［社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討］

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.−		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	−	−	−	−	−	−
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	−	−	−	−		−	−	−

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		−	−	−	−		−	−	−

事業番号　2022　－　国交　－　新22　－　0024

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	インフラツーリズムの拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討		担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度 令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長　岩﨑　福久
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	―		関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・「成長戦略（2021年）」(令和3年6月18日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) ・観光ビジョン実現プログラム2020(令和2年7月14日観光立国推進閣僚会議決定)	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	インフラツーリズムの全国的な拡大に向けて、各地のインフラツアーや地域イベントの運営状況等を調査し、インフラ施設における受入環境や安全施設等の整備状況の把握を行い、その結果を踏まえ、周辺地域と連携し、公物管理とも両立可能なインフラツーリズムの運営実現に向けた仕組みの構築を目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	・全国のインフラツアー及びインフラに関連する地域イベントの運営状況並びにツアー実施に必要な受入環境や安全対策施設等の状況の把握・整理を実施する。 ・インフラ施設の周辺地域との連携手法や管理実態を踏まえたインフラツーリズムの運営の実現に向けて必要な支援策や制度面の検討を実施する。 ・インフラツーリズムの全国的な拡大に向けての参考となる「インフラツーリズム拡大の手引き」について、検討した支援策や制度面の課題をとりまとめ、その結果に基づく改訂を行う。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	3	3
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	3	3
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
社会資本整備・管理効率化推進費	2.4	2.4	－
委員等旅費	0.1	0.1	
職員旅費	0.1	0.1	
諸謝金	0.1	0.1	
計	3	3	

活動内容（アクティビティ）	・全国のインフラツアー及びインフラに関連する地域イベントの運営状況並びにツアー実施に必要な受入環境や安全対策施設等の状況の把握・整理を実施する。 ・インフラ施設の周辺地域との連携手法や管理実態を踏まえたインフラツーリズムの運営の実現に向けて必要な支援策や制度面の検討を実施する。 ・インフラツーリズムの全国的な拡大に向けての参考となる「インフラツーリズム拡大の手引き」について、検討した支援策や制度面の課題をとりまとめ、その結果に基づく改訂を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者（学識者、民間事業者等）を含む検討会の開催	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者（学識者、民間事業者等）を含む検討会の開催件数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
当該年度の事業費（百万円）／外部有識者を含む検討会の開催件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	3
	計算式	百万円／件	－	－	－	3/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに、インフラ施設を活用した民間ツアー数を100箇所にする。	インフラ施設を活用した民間ツアー数	成果実績	箇所	140	43	43	－	－
			目標値	箇所	－	－	－	－	100
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	インフラ施設を活用した民間ツアー数（国土交通省総合政策局調べ）								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
	施策	30　社会資本整備・管理等を効率的に推進する
	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	該当箇所	P57（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野：	－
	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記されており、必要性等を踏まえた検討であり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラツーリズムの推進は国としての取組方針である一方、その取組は一部にとどまっていることから、国が主体となって先進事例の取組を全国へ拡大していくことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づいた取組であり、国が優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途はインフラツーリズムの拡大に向けた調査・検討に限定されており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動実績は今後把握予定
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保した。
	改善の方向性	・インフラツーリズムの全国展開に向けて、コロナ禍後を見据えて事業を推進していく。

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	旅行形態の変化を捉えて、観光部門等と連携し、事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等執行	旅行形態の変化を捉えて、観光部門等と連携し、事業を実施するよう努める。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	国土交通省 – 新31 – 0050			
令和2年度	国土交通省 0353			
令和3年度	2021 国交 20 0367	2021 国交 新22 0034		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※R4年度の実施イメージ

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記

A.民間企業			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	インフラツーリズムの拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討	2	–	–	–
計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者 数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　新22　－　0028

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地域におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長　岩﨑　福久
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	新経済・財政再生計画 改革工程表2020（令和2年12月18日） 第5次社会資本重点整備計画（令和3年5月28日） 成長戦略2021(令和3年6月18日) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日)	
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後急速に老朽化対策が必要となる施設の増加が見込まれている。そのため、予防保全型インフラメンテナンスへの本格転換を図るとともに、民間活力の活用や新技術の開発・導入、データ利活用等により、地方自治体におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①これまでの10年間の老朽化施策の総点検や社会資本の維持管理に関する国民意識のアンケート調査を行い、今後取り組む必要のある施策について検討を行う。 ②特に社会資本の大部分を管理する地方自治体における技術系職員不足や老朽化施設の増加によるコスト増といった課題に対し、新技術や民間活力の利活用が効果的であるにも拘らず、自治体への導入が進んでいない現状を改善するため、導入までの検討段階における支援を行う。 ③これまでに構築され、総会員数2,508者（うち、行政会員1,151者）（令和4年3月末時点）となっているインフラメンテナンス国民会議の機能強化による官民連携の促進を図る。 ④橋梁点検結果など、インフラメンテナンスデータ等を産学官民で利活用し、効率的なメンテナンスや作業の省力化などに資するオープンイノベーションを促進する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	5	8
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	0	5	8
執行額		–	–	–		
執行率（%）		–	–	–		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
社会資本整備・管理効率化推進調査費	4.7	7	今秋有識者委員会にて発出予定の提言を踏まえ、今後取り組むべき施策についての検討を行うため。 重要政策推進枠:3
委員等旅費	0	0.5	
諸謝金	0.1	0.3	
職員旅費	0.2	0.2	
計	5	8	

活動内容（アクティビティ）	地方公共団体のインフラメンテナンス分野における新技術・民間活力の導入・利活用、データ利活用の促進を図るための検討を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
地方自治体のインフラ維持管理における新技術・民間活力等の導入・利活用促進	社会資本整備審議会・交通政策審議会社会資本メンテナンス戦略小委員会等の開催回数	活動実績	回	–	–	–	–	–
		当初見込み	回	–	–	–	4	–

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	執行額 ／社会資本整備審議会・交通政策審議会社会資本メンテナンス戦略小委員会等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－
		計算式	/	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 12 年度
	地方自治体のインフラ維持管理における新技術の導入・利活用促進	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合	成果実績	%	－	46	－	－	－
			目標値	%	－	20	－	－	100
			達成度	%	－	100	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省による新技術導入状況調査（令和3年4月）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	地方自治体のインフラ維持管理における包括的民間委託の導入促進	包括的民間委託を導入した累積自治体数	成果実績	団体	288	－	374	－	－
			目標値	団体	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省による調査（令和3年4月）								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	施策	30　社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P57（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	社会資本整備等	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所	p51	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新技術やデータの利活用、包括的民間委託等を円滑に導入できる仕組みを2024年度までに検討するするとともに、官民の技術マッチング等を図るためインフラメンテナンス国民会議の機能を強化することが「成長戦略」等に位置づけられており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラメンテナンスを担う国土交通省、都道府県及び市町村等が分野横断的に連携・調整を行うため、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新技術やデータの利活用、包括的民間委託等を円滑に導入できる仕組みを2024年度までに検討するするとともに、官民の技術マッチング等を図るためインフラメンテナンス国民会議の機能を強化することが「成長戦略」等に位置づけられており、包括的民間委託、新技術の導入支援、国民会議のプラットフォーム機能強化、データ利活用方策の検討はその手段として必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	－
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	–
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

内閣府の実施する世論調査や、国土交通行政インターネットモニター制度等の活用を検討する等、自治体の支援強化等に重点化し、事業の効率性を高められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

御指摘を踏まえ、広く国民の意見を伺い、今後の施策展開の検討を進める。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021 国交 新22 0038			

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
5百万円

業務の発注
業務の進捗管理

事務費 0.3百万円
①諸謝金
②職員旅費
③委員等旅費

↓

委託【随意契約（企画競争）】

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社
4.7百万円

・老朽化施策の総点検や社会資本の維持管理に関する国民意識のアンケート調査の実施
・地方公共団体における新技術や民間活力の導入までの検討段階における支援の実施
・インフラメンテナンス国民会議における官民連携の機能強化　等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			B.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
社会資本整備・管理効率	社会資本の効率的な維持管理体制の確立に係る調査検討業務	4.7	－	－	－
計		4.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について検討を行うために、社会資本メンテナンス戦略小委員会等に係る検討及び資料作成・運営補助を実施	4.7	随意契約 （企画競争）	2	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　新22　－　0029

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度：令和5年度	担当課室	－	研究調整官　多田　智和 研究調整官　鈴木　淳一朗
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		関係する計画、通知等	インフラシステム海外展開戦略2025(R2.12.10経協インフラ戦略会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2021(R3.6国土交通省決定)	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	インフラシステム海外展開において我が国企業による案件の獲得に向け、相手国の実状やニーズを把握することを目的とする。特に相手国の経済状況や都市の発展段階、現地ローカル企業の特性、スマートシティ開発の実際の進捗具合、開発の現状等の情報を収集することで個別のプロジェクトやインフラに留まらず、今後の海外インフラ展開の戦略として幅広く活用できる基礎資料の作成を目指す。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	インフラシステム海外展開において我が国企業による案件の獲得に向け、相手国の実状やニーズを把握し、今後の海外インフラ展開の戦略として幅広く活用できる基礎資料を作成する。 ①ターゲットとなる国・都市の発展段階等を整理・分析 ②我が国技術の優位性を活かした案件組成を行うための分析・整理				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	0	0	0	20	20
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	20	20
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.4	0.4	
職員旅費	1.2	1.3	
委員等旅費	0.4	0.3	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	18	18	
－	－	－	
その他	0	0	
計	20	20	

活動内容（アクティビティ）	国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	10
	計算式	百万円/件	－	－	－	20百万円/2件

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	－	－	－	－	－
			目標値	回	－	－	－	－	2
			達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土交通政策研究所調べ（令和4年5月）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
	施策	30　社会資本整備・管理等を効果的に推進する
	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	該当箇所	P57（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野:	－
	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、質の高いインフラと、現地との協創モデルの推進を具体的施策の柱の1つとしており、相手国の経済状況や都市の発展段階、現地ローカル企業の特性、スマートシティ開発の実際の進捗具合の検討を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、質の高いインフラと、現地との協創モデルの推進は、上流からの関与を強化することとしているため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	質の高いインフラと、現地との協創モデルの推進は、インフラシステム海外展開推進の喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号					事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見
–

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	国土交通省のインフラシステム海外展開関係部局が政策形成を行う基礎資料等として活用されるよう、本事業において実施する調査研究結果が、インフラシステム海外展開関係者間で情報共有・連携を図れ、今後のインフラシステム海外展開における相手国の開発の現状等の分析や我が国企業による案件の獲得につながる効果的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
	令和5年度終了を目標に、本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 新22 0039			

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通政策研究所 20百万円 事務費　2百万円 ①諸謝金　0.4百万円 ②職員旅費　1.2百万円 ③委員等旅費　0.4百万円 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 ↓ 【随意契約（企画競争）】 A. 民間企業 18百万円 現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　新22　－　0030

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ICT活用によるモビリティサービスと都市交通との取組との連携に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度 令和5年度	担当課室	－	研究調整官　鈴木　淳一朗
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	改正地域公共交通活性化再生法（2020） 第一条、第三十六条の二		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定) 第二次交通政策基本計画（2021）	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国外、国内の交通分野におけるICTの進展に伴う交通データーの活用方策を、モビリティサービスと都市交通の連携の観点から把握し、ICT技術を活用した政策立案に活用するとともに、自治体や交通事業者によるICT技術を利用した事業実施のための基礎資料とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	1）国内外におけるICT技術により収集される交通（移動）データの活用実態の整理 ・人や車両等の交通（移動）データによるサービス改善、交通計画の見直し、公共交通網再編、交通施策の実施への活用並びに、その前提となるデータ活用のルール（関係者によるデータ取扱やプライバシー保護を含む）について、実態の把握 2)モビリティサービスと都市交通の取組の連携の効果に関する評価手法の検討 ・公共交通を軸にしたモビリティサービスと都市交通の取組の連携に関する評価の検討（公共事業、維持費、公共交通分担率等）及び都市、地方等など人口規模や商業施設等の集客施設を考慮した公共交通サービスの検討（必要なサービス水準や費用等）				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	0	0	0	11	12
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	11	12
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1	0.2	
職員旅費	0.7	0.9	
委員等旅費	0.7	0.9	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	9.5	10	
－	－	－	
その他	0	－	
計	11	12	

活動内容（アクティビティ）	国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	5.5
	計算式	百万円/件	－	－	－	11百万円/2件

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	－	－	－	－	－
			目標値	回	－	－	－	－	2
			達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土交通政策研究所調べ（令和4年5月）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	施策	30　社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所：P57（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
		該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少が著しい地方部において公共交通サービスの確保・向上を実現する上では、MaaS等のICT技術によって収集した人や車両等の移動といった交通（移動）データに基づいた効率的な交通サービスの提供が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体かつ分野横断的な課題である、ICT技術によって収集した人や車両等の移動といった交通（移動）データに基づいた効率的な交通サービスの提供に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少が著しい地方部において公共交通サービスの確保・向上は喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本事業において実施する調査研究結果が、国土交通省の公共交通政策部局が政策形成を行う基礎資料として活用され、今後の公共交通の維持や利便性向上につながるように関係政策部局と協力し、効果的かつ手続きの透明性を確保して進めるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	令和5年度終了を目標に、本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 新22 0040			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
11百万円

（研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。）

事務費　1.5百万円
①諸謝金　0.1百万円
②職員旅費　0.7百万円
③委員等旅費　0.7百万円

↓

【随意契約（企画競争）】

A. 民間企業
9.5百万円

（現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　新22　－　0031

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	－　　研究調整官　鈴木　淳一朗
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定) 感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン(R2.12.3観光戦略実行推進会議)	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新型コロナウイルス感染拡大の影響により航空旅客需要が減少し、地域経済や航空会社および空港会社等の経営状況が悪化しており、ポストコロナを見据えた新たな需要創出のため、コロナ禍の影響が小さいビジネスジェット等の利用改善を図り、地域振興と地方空港の利活用活性化を実現するための方策を検討。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	1)ビジネスジェット等の就航による地域振興に関する事例調査 2)地方空港におけるビジネスジェット等の活用と地域振興との関連性、官民が担う役割のあり方に関する調査 3)ビジネスジェット等の利用者に係る到着空港周辺のビジネスや観光コンテンツをつなぐ地上交通の利用に関する調査				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	0	0	0	5	5
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	5	5
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1	0.1	
職員旅費	0.9	0.9	
委員等旅費	0.1	0.1	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	3.9	3.9	
－	－	－	
その他	0	－	
計	5	5	

活動内容（アクティビティ）

国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	2.5
	計算式	百万円/件	－	－	－	5百万円/2

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	－	－	－	－	－
			目標値	回	－	－	－	－	2
			達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土交通政策研究所調べ（令和４年５月）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	施策	30　社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所: P57（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－
		該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	活力ある地方創りを実現する上では、ビジネスジェット等の利用改善を図ることで地域振興と地方空港の利用活性化を実現し、新たな航空旅客需要創出が必要であるところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域振興と地方空港の利用活性化による新たな航空旅客需要創出は、産官学の連携により解決が必要となる我が国全体での課題であることから、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少が進む中で活力ある地方創りを実現する上では、新たな旅客需要創出による地域振興の検討が喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号					事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見
–

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	本事業において実施する調査研究結果が、国土交通省の航空部門及び観光部門の政策形成を行う基礎資料として活用され、今後のビジネスジェットの誘致による新たな航空需要の創出や地域活性化につながるように関係政策部局等と協力し、効果的かつ手続きの透明性を確保して進めるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
	令和5年度終了を目標に、本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 新22 0041			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
5百万円

（研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。）

事務費　1.1百万円
①諸謝金　0.1百万円
②職員旅費　0.9百万円
③委員等旅費　0.1百万円

↓

【随意契約（企画競争）】

A. 民間企業
3.9百万円

（現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　新22　－　0032

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	既存住宅活用の促進とその効果に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	－	研究調整官　多田　智和
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定)	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	既存住宅の流通が拡大することで、高齢者にとっては売買・賃貸等による老後資金の獲得が容易になり、また、子育て世帯の住宅取得や高齢者の賃貸入居等が円滑化される。本研究では、一定の流通市場性が見込まれる東京都を中心に、既存住宅の適切な活用（更新を含む）を妨げている要因と活用促進によりもたらされる効果を多方面から分析することにより、住宅ストックの適切な更新のあり方を検討するための基礎資料を作成する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①既存住宅に関する実態把握 ②既存住宅の流通の阻害要因と活用効果の分析 ③住宅ストックの適切な更新のあり方の検討					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	0	0	0	8	8
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	8	8
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.3	
職員旅費	0.5	0.5	
委員等旅費	0.2	0.2	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	7	7	
－	－	－	
その他	0	－	
計	8	8	

活動内容（アクティビティ）

国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	4
	計算式	百万円/件	－	－	－	8百万円/2件

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	－	－	－	－	－
			目標値	回	－	－	－	－	2
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土交通政策研究所調べ（令和4年5月）								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	施策	30　社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所：P57（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
		該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既存住宅の流通が拡大することで、高齢者にとっては売買・賃貸等による老後資金の獲得が容易になり、また、子育て世帯の住宅取得や高齢者の賃貸入居等が円滑化されることから、本研究は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体の施策立案担当部局が既存住宅の流通阻害要因を深掘りした調査を実施することは困難であり、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存住宅市場の活性化は、生産性を高める社会資本改革の喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	国土交通省の住宅・不動産関係部局が政策形成を行う基礎資料等として活用されるよう、本事業において実施する調査研究結果が、今後の既存住宅の流通促進のための政策立案につながる効果的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	令和5年度終了を目標に、本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 新22 0043			

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通政策研究所 8百万円 （研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。） ↓ 【随意契約（企画競争）】 A. 民間企業 7百万円 （現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。） （事務費　1百万円 ①諸謝金　0.3百万円 ②職員旅費　0.5百万円 ③委員等旅費　0.2百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　新22　－　0033

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度 令和5年度	担当課室	－	研究調整官　多田　智和
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(R3.6.18閣議決定)	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公共空間活用が都市機能やエリアの価値、市民生活等に与える効果の検証や、官民一体による継続的かつ効果的な運営を可能とする手法、持続可能な地域経営に向けた行政支援のあり方を検討するための基礎資料を作成する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	以下の視点を中心に、国内外の事例調査及びケーススタディを行い、日本国内における取り入れ方について考察する。 ・公共空間(道路・公共交通ターミナル、河川、公園等)活用による効果 ・官民一体による継続的かつ効果的な運営手法(稼ぐ方法/まちづくりへの還元) ・持続可能な地域経営に向けた行政支援のあり方				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位:百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	0	0	0	8	8
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	8	8
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1	0.1	
職員旅費	0.8	0.8	
委員等旅費	0.1	0.1	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	7	7	
－	－	－	
その他	0	－	
計	8	8	

活動内容（アクティビティ）：国土交通省における政策の立案を担当する組織等の政策形成等に資する基礎資料を提供する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	研究成果発表数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	4
	計算式	百万円/件	－	－	－	8百万円/2件

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	－	－	－	－	－
			目標値	回	－	－	－	－	2
			達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省国土交通政策研究所調べ（令和４年５月）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
	施策	30　社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P57（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、日本全体を元気にする活力ある地方創りを具体的施策の柱の1つとしており、公共空間の官民一体による継続的かつ効果的な運営を可能とする方法の検討を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ウォーカブル関連施策などの新しい制度については自治体や民間へのノウハウの浸透が充分とは言えず、一過性でない継続的な公共空間活用の手法やそれを支える行政支援のあり方を検討するため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、活力ある中堅・中小企業・小規模事業者の創出や分散型国づくりと個性を活かした地域づくりは日本全体を元気にする活力ある地方創りの喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	国土交通省の都市・河川・道路関係部局が政策形成を行う基礎資料等として活用されるよう、本事業において実施する調査研究結果が、今後の公共空間活用を契機とした都市機能やエリアの価値向上のための政策立案につながる効果的な事業として、手続きの透明性を確保しつつ効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	令和5年度終了を目標に、本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021 国交 新22 0044			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
8百万円

事務費　1百万円
①諸謝金　　0.1百万円
②職員旅費　　0.8百万円
③委員等旅費　0.1百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。

↓

【随意契約（企画競争）】

A. 民間企業
7百万円

現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									